



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月29日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 大滝 保晃 (TEL) 03-5577-9222
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績 (平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	9,613	48.8	1,359	51.2	1,257	45.2	891	13.9
25年12月期第2四半期	6,461	30.5	898	61.8	865	73.4	782	75.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期第2四半期	7.26		—					
25年12月期第2四半期	6.38		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	21,551	12,867	59.7
25年12月期	23,017	12,282	53.4

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 12,867百万円 25年12月期 12,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
26年12月期	—	0.00			
26年12月期(予想)			—	2.80	2.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,757	28.6	2,145	42.5	1,955	36.4	1,500	11.4	12.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 2 Q	125,763,000株	25年12月期	125,763,000株
② 期末自己株式数	26年12月期 2 Q	3,000,000株	25年12月期	3,000,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 2 Q	122,763,000株	25年12月期 2 Q	122,763,000株

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年7月30日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)におけるわが国経済は、4月1日以降の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の一部反動もあり、個人消費に関してはその影響が多少残っているものの、政府による各種政策や金融緩和政策により企業業績は着実に改善し、雇用情勢も改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済対策の影響もあり、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復しております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを主軸としながら、現在の不動産市況を考慮し保有不動産の売却を積極的に行いました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、収益拡大を図る為に首都圏、近畿圏、中部圏を中心とした既存エリアにおける新規出店の強化を行うため、本社以外の既存の拠点(大阪、名古屋)に加え、神奈川、千葉、埼玉にもオフィスを開設しました。その地域にオフィスを開設することで、より地域に根差した営業活動を行うことができ、現場の稼働を早めるための営業施策も効率的に行いました。またアセット事業は、保有不動産の売却に伴い受取り賃料が減るため、賃料収入は減収傾向にあります。この結果、売上高は6,149百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、現在の不動産市況を考慮し、売却するタイミングだと判断し積極的に保有不動産の売却を行いました。この結果、売上高は3,464百万円となりました。

以上の結果、売上高は9,613百万円(前年同四半期比48.8%増)、営業利益は1,359百万円(前年同四半期比51.2%増)、経常利益は1,257百万円(前年同四半期比45.2%増)、四半期純利益は891百万円(前年同四半期比13.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,465百万円減少し、21,551百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加1,773百万円、販売用不動産の減少2,974百万円であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ2,051百万円減少し、8,684百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の減少2,160百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ585百万円増加し、12,867百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加584百万円であります。これらの結果、自己資本比率は59.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,773百万円増加し5,364百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,291百万円の収入(前年同四半期は1,462百万円の収入)となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益1,356百万円、たな卸資産の減少額2,995百万円等の増加要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、0百万円の収入(前年同四半期は2,330百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出120百万円等の減少要因に対し、有形固定資産の売却による収入100百万円等の増加要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,519百万円の支出(前年同四半期は1,220百万円の収入)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,934百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の業績予想につきましては、当社の各事業は順調に推移しており、平成26年2月14日の「平成25年12月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から、平成26年7月17日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

また、平成26年12月期の配当につきましては、基本方針及び現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金2.80円を予定しております。なお、中間配当の実施の予定はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590,968	5,364,061
売掛金	131,839	156,949
完成工事未収入金	28,350	214,876
商品	385,477	361,710
販売用不動産	5,936,247	2,961,338
未成工事支出金	4,792	7,853
貯蔵品	2,084	2,676
その他	774,541	822,316
貸倒引当金	△25,867	△35,978
流動資産合計	10,828,435	9,855,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,490,291	5,518,409
減価償却累計額	△1,006,149	△1,122,759
減損損失累計額	△116,444	△113,626
建物(純額)	4,367,698	4,282,024
土地	4,869,692	4,870,711
その他	1,906,282	1,998,256
減価償却累計額	△577,733	△650,193
減損損失累計額	△22,180	△22,180
その他(純額)	1,306,368	1,325,883
有形固定資産合計	10,543,758	10,478,618
無形固定資産		
その他	83,636	71,162
無形固定資産合計	83,636	71,162
投資その他の資産		
その他	2,858,165	2,441,442
貸倒引当金	△1,296,549	△1,295,568
投資その他の資産合計	1,561,616	1,145,873
固定資産合計	12,189,011	11,695,654
資産合計	23,017,446	21,551,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,730	302,448
工事未払金	104,093	326,445
短期借入金	1,004,000	504,000
1年内返済予定の長期借入金	682,615	1,135,391
未払法人税等	170,422	127,450
その他	981,301	1,066,421
流動負債合計	3,207,163	3,462,157
固定負債		
長期借入金	6,045,288	3,884,429
資産除去債務	253,585	282,431
その他	1,229,122	1,055,140
固定負債合計	7,527,996	5,222,000
負債合計	10,735,159	8,684,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,357,330	1,941,896
利益剰余金合計	1,357,330	1,941,896
自己株式	△256,584	△256,584
株主資本合計	12,281,688	12,866,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	1,046
評価・換算差額等合計	598	1,046
純資産合計	12,282,287	12,867,300
負債純資産合計	23,017,446	21,551,458

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,461,194	9,613,646
売上原価	4,684,008	7,180,857
売上総利益	1,777,186	2,432,789
販売費及び一般管理費	878,563	1,073,788
営業利益	898,623	1,359,000
営業外収益		
受取利息	26,262	6,116
貸倒引当金戻入額	3,771	958
受取遅延損害金	4,473	2,087
移転補償金	9,700	6,901
その他	3,369	3,041
営業外収益合計	47,576	19,104
営業外費用		
支払利息	76,923	78,132
デリバティブ解約損	—	25,204
その他	3,583	17,470
営業外費用合計	80,507	120,807
経常利益	865,693	1,257,298
特別利益		
固定資産売却益	15,032	108,604
投資有価証券売却益	2,270	—
特別利益合計	17,302	108,604
特別損失		
固定資産除却損	9,275	8,680
その他	3,028	245
特別損失合計	12,303	8,925
税引前四半期純利益	870,691	1,356,976
法人税、住民税及び事業税	93,483	107,978
法人税等調整額	△5,784	357,524
法人税等合計	87,699	465,503
四半期純利益	782,992	891,473

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	870,691	1,356,976
減価償却費	294,188	218,099
受取利息及び受取配当金	△26,313	△6,236
支払利息	76,923	78,132
固定資産売却損益(△は益)	△14,203	△108,358
固定資産除却損	9,275	8,680
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,270	-
売上債権の増減額(△は増加)	13,956	△211,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,835	2,995,022
未収消費税等の増減額(△は増加)	11,682	29,527
仕入債務の増減額(△は減少)	87,279	260,069
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,968	167,128
預り保証金の増減額(△は減少)	-	△54,481
その他	73,892	△213,497
小計	1,518,906	4,519,426
利息及び配当金の受取額	26,460	6,207
利息の支払額	△75,765	△83,111
法人税等の支払額	△7,583	△151,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,019	4,291,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,587,106	△120,514
有形固定資産の売却による収入	234,612	100,047
無形固定資産の取得による支出	△6,511	△8,717
投資有価証券の売却による収入	2,940	-
貸付金の回収による収入	25,826	30,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,330,239	930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	177,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,820,350	226,166
長期借入金の返済による支出	△771,045	△1,934,249
リース債務の返済による支出	△6,134	△6,849
配当金の支払額	-	△304,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,170	△2,519,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	351,950	1,773,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,084,972	3,590,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,436,922	5,364,061

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であり、また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,516,023	945,171	6,461,194	—	6,461,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,516,023	945,171	6,461,194	—	6,461,194
セグメント利益	1,126,738	76,874	1,203,612	△304,989	898,623

(注) 1 セグメント利益の調整額△304,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,149,053	3,464,593	9,613,646	—	9,613,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,149,053	3,464,593	9,613,646	—	9,613,646
セグメント利益	1,292,601	403,773	1,696,375	△337,374	1,359,000

(注) 1 セグメント利益の調整額△337,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。